施 策 評 価 シ ー ト

⑯ 総合計画上の位置づけ

担当課： 高齢福祉課

施策名	04 高齢者福祉
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・福祉サービスや地域による見守り体制の構築により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。 ・高齢者が地域社会等の様々な活動に積極的に参加し、生きがいをもって、いきいきと暮らしています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
１号被保険者のうち75歳以上の要介護認定者の割合	%	28.77	25.78		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.76	25.54	25.21		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
高齢者サロン参加者数（延人数）	人	7740	15,000		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	13,362	16,959	17,469		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
0	0	0	0		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.00	0.00			

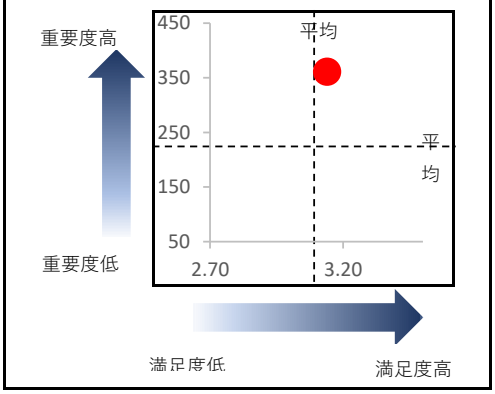
３ 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
361

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
86.6	→	87.6

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



４ 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

本市では総人口が減少する一方で高齢者人口はほぼ横ばいであり、高齢化率は令和7年度末に32.35%と上昇、後期高齢者率も18.69%となっています。要介護認定率は65歳以上15.7%、75歳以上25.1%で、令和９年度の目標を達成しています。（国認定率：65歳以上19.9%75歳以上31.9%）

今後は要介護者の増加に伴い、介護サービスの需要拡大や介護人材不足が懸念されます。そのため、介護給付費や認定の適正化を推進するとともに、健康寿命の延伸や高齢者の生涯現役支援（アクティブGメン♪７５の活動）、通いの場の充実、互助・共助の生活支援体制構築に取り組む必要があります。また、本人や家族の意思尊重を図るエンディングプラン（ACP＝人生会議）の普及促進と多職種連携によるつなぎ支援を推進するとともに、増加する認知症高齢者に対応した早期発見・支援体制の強化、および地域包括ケアや認知症理解の促進に努めます。さらに介護事業所における人材確保・定着のための処遇改善や勤務環境向上、キャリア支援等を強化し、持続可能な高齢者福祉体制の実現を目指します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：介護事業者支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
36,802				施設整備については、国・県が募集開始を行った際には各事業者への周知を徹底し、整備を希望する事業者と協議を行い、国や県と連携しながら対応していきます。	

事務事業②：いきいきふれあい入浴助成事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
6,150				入浴助成により、高齢者の外出機会の促進と健康増進を図ります。	

事務事業③：老人クラブ活動助成事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
6,072	高齢者の生きがいと健康づくり事業	→	→	わかくさ老人福祉センターの運営が令和９年度より直営化の予定ですが、今までと変わりなく老人クラブの活動を引き続き支援していきます。	

事務事業④：高齢者たまり場創造事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,800				高齢者に定期的に集まれる場、健康づくりの場、三世代交流の場を提供することで、高齢者のＱＯＬ向上を図る好評な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業⑤：生涯現役促進プロジェクト推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,326	子どものための刃物教室	**廃止**	**完了**	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、アクティブＧメン活動を実施しています。また、ボランティアとして活躍できる場の拡充と、それらの活動とのマッチングについて、継続して取り組みます。	

事務事業⑥：敬老事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
19,689	金婚祝記念品	**廃止**	**廃止**	令和８年度に敬老事業全体の見直しを行いました。敬老事業（長寿のつどい補助）については、会を開催する団体のみ補助対象とし、本来の目的である高齢者の外出や交流の機会を創出していきます。	
	敬老事業（長寿のつどい）補助金	→	↗		

事務事業⑦：高齢者能力活用事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
11,272				高齢者の生きがいと地域社会の活性化に貢献しているシルバー人材センターの運営事業に対し、助成を継続します。	

事務事業⑧：高齢者在宅福祉事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
20,753	徘徊高齢者探索システム助成事業	**廃止**	**廃止**	徘徊高齢者探索システム補助は終了しましたが、同じ目的である見守りシール制度を周知していきます。	
	補聴器購入費助成金交付事業	↗	↗	補聴器購入費助成金交付事業は対象者が増加している、支援が必要な高齢者が利用できるよう補助対象要件の見直しも検	

事務事業⑨：高齢者配食サービス事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
10,793	配食サービス事業	↗	→	現状、未収金発生に関する内容が契約に含まれていないため、委託業務の仕様に含める必要がある。	

事務事業⑩：地域支え合い体制づくり事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,000	ふれあい・いきいきサロン事業活動支援補助	↗	↗	サロン活動は、高齢者の閉じこもりと孤立化を予防するための有効な事業であるため、引き続き支援事業を継続し、新規団体も含めてサロン活動の充実に努めます。	

事務事業⑪：重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援）

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,122	通いの場事業	→	↗	ロコトレ体操や介護予防普及啓発事業の終了後に、住民主体の通いの場へ移行できるよう、それを見据えた事業を運営し支援していきます。	

事務事業⑫：エンディングプラン事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
211	エンディングプランセミナー	→	↗	社会福祉法の改正で、頼れる身寄りがない高齢者等への支援体制整備が必要となってくるなど、終活に関するニーズの高まりがあることから、支援体制について検討していきます。	

事務事業⑬：重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
83,966				子どもから高齢者までの地域の総合相談窓口として、対応していきます。	

事務事業⑭：重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,582				生活支援サービス体制を構築するため、第１層・第２層SCとともに、市の方針やコーディネーターの役割が明確にし効果的な活動につなげていきます。	

事務事業⑮：介護人材確保事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
0	介護人材確保事業	→	↗	「介護のお仕事相談会」開催など、介護人材が定着するよう事業者に対する支援を行っていきます。	○

事務事業⑯：介護予防教室事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
10,416	ロコトレ講座	↘	→	通いの場を自主化した後、自主運営していけるように、介護予防普及啓発事業や体操指導事業の内容を周知し、活用を促進します。	
	介護予防普及啓発事業（包括委託）	↘	→		

事務事業⑰：在宅医療・介護連携推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,755	介護に関する入門的研修業務	→	→	介護に関する入門的研修を修了した者が、介護職への就職につながるケースが少ないため、介護人材確保に繋がるよう連携していきます。	

事務事業⑱：認知症総合支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
18,319				認知症になっても安心して在宅で生活できるよう、地域の見守り体制の構築に向けた取組を継続していきます。	

事務事業⑲：地域包括支援センター

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
58,738				子どもから高齢者まで、地域の総合相談窓口として、複雑化、複合化した課題の対応を行っています。今後は、高齢者以外の世代への周知が必要です。	

事務事業⑳：在宅生活支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,143	家族介護者支援事業	**廃止**	**廃止**	家族介護者支援事業について、市全域で事業を行っていましたが、家族介護者へのアプローチが難しいため、R8からは地域包括支援センターの業務の中で実施していきます。また家族介護者慰労金については、家族の負担軽減や不適切な介護を防止することに繋がらず、介護保険サービスの利用を進めていく事が必要のため廃止します。	
	家族介護者慰労金	**廃止**	**廃止**		

事務事業㉑：介護相談員派遣事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,248				介護サービス利用者と介護事業者・行政との橋渡し役として、介護相談員からの情報の伝達や改善提案を積極的に行っていきます。	

事務事業㉒：介護給付等費用適正化事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
2,347	ケアプラン点検システム（トリトンモニター）	**廃止**	**廃止**	トリトンモニターを利用してケアプラン点検を行っていましたが、費用に見合った効果が出ないことから、令和７年度末で使用を止め、国保連合会のシステムを利用してケアプラン点検等行い、引き続き給付の適正化に努めます。	